

2019. 7. 25

# ウエーブ

## 時評



田中均

### 米中对立の影が迫る

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

先般東南アジアを訪問したが、インドネシアではCSIS(戦略国際問題研究所)とERIA(東アジア・ASEAN経済研究センター)で講演をした。私は45年前にインドネシアの大使館で勤務し、その後もアジアに長く関わってきたこともあり、CSISには友人も多い。ERIAは2008年に福田内閣の下で日本がイニシアティブをとり設立された国際機関で、ASEANや東アジアに関連した経済政策研究で着々と成果を上げていく。米国のペンシルバニア大学が2018年に発表した経済政策シンクタンクランキングでは世界14位だ。東南アジアでは群

を抜いた経済研究所に成長している。これを可能にした背景には西村英俊事務総長や多くの人々の努力があったのだろう。この研究所が設立された時のインドネシア外務大臣として、研究所を国際機関にすることに役割を果たしたハッサン・ウィラユタ氏とも会食した。研究が順調に成長し、地域の経済研究に貢献していることに満足げだった。ERIAは日本とASEAN諸国の協調を具現化する象徴的なプロジェクトだ。今回の訪問したインドネシア・フイリピン・タイでも米中貿易戦争の影響は出だしている。短期的にも中国への投資が東南アジアにシフトしだした。外国企業だけではなく中国企業も生産拠点を他国に移すことにより対米貿易の減少に備えようとしている。一方貿易競争の長期化は中国の成長を阻害し、中国市場に依存している東南アジア諸国の心配の種となっている。中国脅威論については各国の歴史的背景など地政学的要因により捉え方は国ごとで異なる。フィリピンのように米国と伝統的關係の強い国でも、中国との経済関係の結びつきは強く、国内は親中、反中と割れている。タイは地理的近接性に加え、軍のクワデター後にも中国が支援を続けたこともあり、対中脅威認識は希薄だ。イン

ドネシアは中国共産党に近付いたスカルノ政権時代の反共クワデターといった歴史的経緯もあり、注目を集めている。一方貿易競争の長期化は中国の成長を阻害し、中国市場に依存している東南アジア諸国の心配の種となっている。中国脅威論については各国の歴史的背景など地政学的要因により捉え方は国ごとで異なる。フィリピンのように米国と伝統的關係の強い国でも、中国との経済関係の結びつきは強く、国内は親中、反中と割れている。タイは地理的近接性に加え、軍のクワデター後にも中国が支援を続けたこともあり、対中脅威認識は希薄だ。国際協調体制から離れ、一国主義や

二国間取引の姿勢が目立つことだ。EU諸国もASEAN諸国も中国が脅威感を高めた際は、究極的には米国の抑止力に依存せざるを得ないと思いつつも、米国が国際社会の指導者として信頼に足る存在なのか相当な猜疑(さいぎ)心が生まれだしている。特にフアールウェイ問題などで米国につく中国への対応のかかっていた二者択一法での対応を迫られることについての戸惑いは強い。

このような状況で米国のトランプ政権と良好な同盟関係にある日本への期待が強くなってきている事も感じる。私は欧州でもアジアでも、こういう時にこそ問題意識を共有して協調協議体制を強化していくべきと論じたが、経済連携協定やインド太平洋地域での共同プロジェクトなどを通じて、時には中国の参加も得つつ、協力の実体を作り上げていく必要があるという事なのだろう。